

## 新聞業界における地球温暖化対策の取組

2014年3月19日  
一般社団法人日本新聞協会

## I. 新聞業界の温暖化対策に関する取組の概要

## (1) 業界の概要

## ① 主な事業

日本新聞協会に加盟する新聞社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

## ② 業界全体に占めるカバー率

業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
団体加盟企業数	108社	計画参加企業数	78社 (72%)
団体企業発行部数	6,619万部	参加企業発行部数	6,168万部 (93.2%)

## (2) 業界の自主行動計画における目標

## ① 目標

- ・2007年10月26日に自主行動計画を策定。新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場におけるCO<sub>2</sub>排出量（電力消費量からのCO<sub>2</sub>排出量）を、目標年（2010年度）において、基準年（2005年度）の水準より5%削減する。
- ・この目標は、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度の5年間）の平均値として達成することを目指す。

## ② カバー率

自主行動計画参加規模数：新聞・通信108社中78社（2013年9月現在）

※発行部数で見たカバー率 93.2%（2007年10月の自主行動計画策定時は77.6%）

## ③ 目標指標、目標値設定の理由とその妥当性

## 【目標指標の選択】

新聞・通信社の場合、CO<sub>2</sub>排出量は電力消費量が大半を占めているため、自主行動計画を策定する際の指標として電力消費量からのCO<sub>2</sub>排出量を採用した。

なお、自主行動計画対象新聞・通信社の化石燃料分を含むエネルギー消費総量に占める電力分の割合は、2012年度実績値で87%である。

## 【目標値の設定】

新聞協会加盟社のうちCO<sub>2</sub>排出量削減の数値目標を持つ新聞・通信37社を対象に5年間（2002年度～06年度）の電力消費量を調査し、それをベースに各社のCO<sub>2</sub>排出量削減努力の達成見通しを踏まえ目標値とした。対象は本社と連結決算対象の印刷会社とし、支社・支局については各社判断とした。

## ④ その他

日本新聞協会の自主行動計画参加社の5年間（2002年度～06年度）の電力消費量の合計値から、新聞業界としてのCO<sub>2</sub>排出量削減（率）を算出した。生産活動を表す指標として発行部数を使用。

### (3) 実績概要

#### ①2012年度における実績概要

目標指標	基準年度	目標水準	2012年度実績 (基準年度比) ( )内は、2011年度実績	CO2排出量 (t-CO2)	CO2排出量 (t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (t-CO2) (基準年度比)
電力起源のCO2排出量	2005	▲5%	▲16.7% (▲14.1%)	275,495	▲3.0%	▲16.7%

#### ②目標期間5年間(2008~2012年度)における実績の平均値

2008~2012年度の実績の平均値 ▲9.3%
-----------------------------

#### (参考) 基準年からの電力消費量実績

実績値	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008-12年度平均
電力消費量	万kWh	97,295	96,074	97,017	94,914	91,398	90,186	83,557	81,028	88,217
CO <sub>2</sub> 排出量 (05年度比)	万t-CO <sub>2</sub>	33.1 (100.0)	32.7 (98.7)	33.0 (99.7)	32.3 (97.6)	31.1 (93.9)	30.7 (92.7)	28.4 (85.9)	27.5 (83.3)	30.0 (90.7)

\* 電力の排出係数は各年共通。2011年度対象調査から0.00034 t-CO<sub>2</sub>/kWh(電気事業連合会の2008~2012年度CO<sub>2</sub>排出原単位目標値(クレジット反映後))を使用。

\* 基準年の電力消費量報告がない3社を除く78社で算出

### (4) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

#### ①新聞協会の取り組み

- ・新聞・通信社環境対策会議の設置

2008年4月に新聞・通信社環境対策会議(15社15人)を設置し、新聞協会の自主行動計画のフォローアップに取り組んでいる。

- ・電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量削減に関するアンケートを実施

2013年7月に会員(新聞・通信)108社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、2012年度を対象とした電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施した。その結果は以下の通り(かっこ内はアンケート回答81社のうち取り組んでいる社の比率)。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

#### 【新聞社全体の取り組み】

- ・環境啓発記事・広告の掲載(63.0%)
- ・環境関連イベントの主催・共催・協賛(59.3%)
- ・環境理念・基本方針等の設定(38.3%)
- ・自社ウェブサイトでのPR(33.3%)
- ・リサイクルの推進(69.1%)

#### 【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入(76.5%)
- ・照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入(88.9%)
- ・用紙使用量の削減(両面印刷や社内文書の電子化推進など)(84.0%)
- ・環境対応型インキ使用(76.5%)

- ・ 印刷損紙節減（80.2%）
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル（76.5%）
- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用（33.3%）

【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・ 社内環境対策推進体制の向上（ISO14001の認証取得など）（34.6%）
- ・ 不要照明等のこまめな消灯（96.3%）
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更（93.8%）
- ・ 空調機器の使用時間の見直し（82.7%）
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施（98.8%）
- ・ パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底（75.3%）

【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】

- ・ 新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入（54.3%）
- ・ 新聞輸送車の輸送ルートの見直し（38.3%）
- ・ 共同輸送の推進（45.7%）
- ・ エコドライブの推進（45.7%）

【その他の取り組み】

- ・ 各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入（8.6%）
- ・ 植林活動（21.0%）
- ・ 「チャレンジ25」への参加（21.0%）
- ・ 「再生可能エネルギー」の利用促進（4.9%）

②省エネ投資とその効果

必ずしも省エネルギーが第一義的な目的でない場合もあるが、加盟新聞・通信社は、それぞれの事情に応じて印刷工場やオフィス部門で設備更新を通じて省エネ努力を重ねている。業界全体での具体的な投資額とCO<sub>2</sub>排出量の削減効果は把握していない。

③省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた啓発活動

新聞紙面、事業活動等で一般国民に向けPRを実施している。

(5) 今後実施予定の対策

各社がCO<sub>2</sub>排出量削減のために今後取り組む予定の対策は以下の通り。

【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

◆本社における取り組み

- ・ 本社ビル全館に配置してある上水・井水水栓にエコバルブを装着し、使用吐出量を抑える。これにより上水受水槽、井水受水槽からビル高架水槽に汲み上げる揚水ポンプの運転時間を削減
- ・ 氷蓄熱槽の増設
- ・ 建屋設備更新時に高効率、省エネ対応設備を導入（例：コンプレッサー、ターボ冷凍機、各種空調機、温水器、力率改善コンデンサーなど）
- ・ 各種省エネ機器の導入（例：冷却塔制御と冷却水循環ポンプのインバーター化など）
- ・ 空調機間断運転（発停回数を1日3回から4回に変更）、外気取り入れなど

◆印刷工場における取り組み

- ・ 各種省エネ機器の導入（例：刷版現像廃液削減装置など）
- ・ 老朽化した圧縮機、ドライヤーを高効率型に更新
- ・ シャフトレス輪転機導入
- ・ 刷版（CTP）の更新に伴い現像廃液削減装置を導入予定。現像廃液削減装置を使用し廃液を濃縮することで、産業廃棄物として排出させる廃液量を1/8に（残りの7/8は、再利用可能な再生水に）

- ・熱源設備を高効率機器に更新
- ・熱交換器の保温ジャケット取り付け
- ・空調設備更新
- 【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】
- ・新社屋における環境・エネルギー対策の推進
- ・照明のLED化
- 【その他の取り組み】
- ・太陽光による自家発電の検討など

## (6) 新たな技術開発の取組

新聞社の場合、省エネルギー効率の高い新聞製作機器への更新により、CO<sub>2</sub>排出量の削減につながるのが主な取り組みとなる。

最近の動きとしては、新聞印刷の際に輪転機に装着するアルミニウム製の刷版（CTP版）の生産工程で発生する端材やテストサンプルを他のアルミ製品と混ぜずに高純度に保ち、CTP版用のアルミ原料に再利用する技術が導入され始めている。

同技術を開発したメーカーの試算によると、CTP版を月間2500平方メートル使用した場合の環境負荷軽減は以下の通りである。

- ・現CTP版の環境負荷 10.7 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>
  - ・リサイクルに参加した場合 4.13 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>
  - ・1平方メートル当たりの削減量 6.57 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> (削減率61%)
- 6.57 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> × 2500 m<sup>2</sup>/月 × 12か月 = 約200トン

当該メーカーは全国の新聞印刷工場で使用されている刷版の約65%を供給する。CTP版ユーザー（新聞社）とアルミ回収会社、アルミ合金会社と協力して、使用済みCTP版のクローズドループサイクル（水平リサイクル）が可能となった。同リサイクルシステムに参画している新聞社はまだ多くないが、今後の広がりが期待される。

なお、長野県の信濃毎日新聞社は2012年12月、輪転機から発生する熱や水蒸気をコントロールし輪転機の内側から空調する新印刷空調システムを導入、実用化し、13年度の新聞協会賞（技術部門）を受賞した。同賞は新聞全体の信用と権威を高めるような活動を促進することを目的として、新聞協会加盟社の優れた取り組みに与えられる。信濃毎日新聞のシステムは、輪転機を制御する電動機盤に空調機のダクトを接続する独創的な技術で、インキミストや熱からインバーターなどの電子機器を保護するとともに、電動機盤空調の排熱で版胴周辺の温湿度をコントロールすることで結露ゼロを実現して損紙を削減した。また、輪転機内の熱や水蒸気を工場内に拡散させずに回収する局所排気により効率的な空調を実現し、電力削減につなげている。

## (7) エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績

新聞協会は、電力起源のCO<sub>2</sub>排出量を対象に自主行動計画の数値目標を設定している。ただし、数値目標の指標としている電力以外の化石燃料についても加盟各社の使用量把握に努めている。

そこで、参考までに電力以外の化石燃料も含む全ての消費エネルギーを対象にエネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績および見通しについて示すものとする。

なお、算定に使用する電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、新聞協会の自主行動計画数値目標のフォローアップでは、新聞業界の削減努力を適切に評価するため、各年とも0.00034t-CO<sub>2</sub>/kWhの固定係数（電気事業連合会の2008～12年度CO<sub>2</sub>排出原単位目標値（クレジット反映））を採用しているのに対し、本表（含む参考）およびCO<sub>2</sub>排出量・原単位

の変化については各年度の電気事業連合会のクレジット等反映排出係数等を用いていることに留意されたい。

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 (注1)	2008年度 (注2)	2009年度 (注1)	2009年度 (注2)	2010年度 (注1)	2010年度 (注2)
生産活動量(部数)	万部	6,946	6,906 (99.4)	6,858 (98.7)	6,794 (97.8)	6,794 (97.8)	6,619 (95.3)	6,619 (95.3)	6,459 (93.0)	6,459 (93.0)
エネルギー消費量	万kl	26.6	26.1 (98.1)	26.0 (97.8)	25.2 (94.6)	25.2 (94.6)	24.1 (90.6)	24.1 (90.6)	23.8 (89.3)	23.8 (89.3)
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	50.6	48.4 (95.6)	52.4 (103.5)	49.8 (98.4)	43.1 (85.1)	44.7 (88.4)	39.2 (77.4)	44.2 (87.3)	38.5 (76.1)
エネルギー原単位	05年度比	100.0	98.7	99.1	96.8	96.8	95.1	95.1	96.0	96.0
CO <sub>2</sub> 排出原単位	05年度比	100.0	96.1	104.9	100.6	87.0	92.8	81.2	93.9	81.8

	単位	2011年度 (注1)	2011年度 (注2)	2012年度 (注1)	2012年度 (注2)	2008~2012年度(平均)		
						(注1)	(注2)	目標
生産活動量(部数)	万部	6,277 (90.4)	6,277 (90.4)	6,169 (88.8)	6,169 (88.8)	6,464 (93.1)	6,464 (93.1)	
エネルギー消費量	万kl	21.9 (82.3)	21.9 (82.3)	21.1 (79.4)	21.1 (79.4)	23.2 (87.3)	23.2 (87.3)	
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	48.8 (96.4)	46.0 (90.8)	52.1 (102.9)	45.3 (89.4)	48.1 (95.1)	42.5 (84.1)	
エネルギー原単位	05年度比	91.1	91.1	89.4	89.4	93.8	93.8	
CO <sub>2</sub> 排出原単位	05年度比	106.7	100.5	115.8	100.7	102.1	90.3	

( ) 内は、基準年度比

(注1) 電力の実排出係数に基づいて算定。

(注2) 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

電気事業連合会・PPS以外の業界団体の排出量の算定式：

{(電力使用量×電力のクレジット等反映排出係数)+(燃料・熱の使用に伴う  
エネルギーCO<sub>2</sub>排出量)}  
- (業界団体・自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等(注3))  
+ (自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画参加企業等に売却した  
排出枠)

電気事業連合会・PPSの排出量の算定式：

(実排出量)  
- (自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等)  
+ (自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画に参加する企業等に売却  
した排出枠)

(注3) クレジット量等とは、京都メカニズムによるクレジット・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠を指す。

(注4) 電力消費量を基準年に遡って回答できない社については、電力以外のエネルギーについても集計から外した。

(注5) 重油は「A重油」として計算。

(参考) 電力の排出係数を「3.40t-CO<sub>2</sub>/万kWh」(受電端)に固定した場合のエネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008~2012 年度(平均)
生産活動量(部数)	万部	6,946	6,906 (99.4)	6,858 (98.7)	6,794 (97.8)	6,619 (95.3)	6,459 (93.0)	6,277 (90.4)	6,169 (88.8)	6,464 (93.1)
エネルギー消費量	万kl	26.6	26.1 (98.1)	26.0 (97.8)	25.2 (94.6)	24.1 (90.6)	23.8 (89.3)	21.9 (82.3)	21.1 (79.4)	23.2 (87.3)
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	42.5	41.7 (97.9)	41.4 (97.4)	39.9 (93.9)	38.2 (89.7)	37.6 (88.4)	34.6 (81.4)	33.3 (78.4)	36.7 (86.3)
エネルギー原単位	05年度比	100.0	98.7	99.1	96.8	95.1	96.0	91.1	89.4	93.8
CO <sub>2</sub> 排出原単位	05年度比	100.0	98.5	98.7	96.0	94.2	95.0	90.0	88.3	92.8

( ) 内は、基準年度比

(8) 算定方法とバウンダリーの調整状況

①温室効果ガス排出量等の算定方法

- ・対象とするエネルギー種類：電力起源のCO<sub>2</sub>排出量
- ・電力のCO<sub>2</sub>排出係数：各年共通 0.00034t-CO<sub>2</sub>/kWh

②温室効果ガス排出量等の算定方法の変更点

変更点は特にない

③バウンダリー調整の状況

新聞各社は、印刷工場を有している企業がみられるが、「日本印刷産業連合会」の対象事業者との重複はない（バウンダリーは調整済み）。

(9) ポスト京都議定書の取組

項目		計画の内容
2020年削減目標	目標水準	新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費量（原油換算）を、目標年（2020年度）において、基準年（2005年度）の水準より13%以上削減する
	設定根拠	東日本大震災にともなう電力不足に対応するため、最大限の節電努力をした2011年度の水準以下のエネルギー消費量を目指して設定（今後の社会・経済情勢や業界動向により、必要と判断される場合は、数値目標を見直すことを検討する）
低炭素製品による国内他部門での削減（2020年時点）		
省エネ技術の移転等による海外での削減（2020年時点）		
革新的技術開発・導入		刷版アルミリサイクルシステム
その他特記事項		<p>【新聞社全体の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境啓発記事・広告の掲載</li> <li>・環境関連イベントの主催・共催・協賛</li> <li>・環境理念・基本方針等の設定</li> <li>・自社ウェブサイトでのPR</li> <li>・リサイクルの推進</li> </ul> <p>【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社内環境対策推進体制の向上</li> <li>・不要照明等のこまめな消灯</li> <li>・冷暖房機器の温度設定変更</li> <li>・空調機器の使用時間の見直し</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの実施</li> <li>・パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底</li> </ul> <p>【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入</li> <li>・新聞輸送車の輸送ルートの見直し</li> <li>・共同輸送の推進</li> <li>・エコドライブの推進</li> </ul> <p>【その他の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入</li> <li>・植林活動</li> <li>・「再生可能エネルギー」の利用促進</li> </ul>

## II. 目標達成に向けた取組

### 目標達成に関する事項

#### (1) 目標達成・未達成とその要因

電力起源のCO<sub>2</sub>排出量を目標指標としており、2005年度を基準年としたCO<sub>2</sub>排出量を、2008～12年度の5年間の平均値で5%削減することを目指した。結果として2008～12年度の5年間における平均削減率は9.3%と目標を大きく上回る削減率を達成した。2006～08年度の削減率は最大でも基準年比2%台にとどまったものの、2009年度以降は6%以上、11年度以降の削減率は二桁になっている。特に2011年度は、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止に伴い、新聞・通信各社はかつてない省エネに努め、基準年比14.1%の削減率となっている。

2012年度以降も電灯の間引きを継続するなど震災時同様の節電努力を続けていることに加え、電力料金の値上げが大きなコスト負担になることから、経営面からも省エネ努力が迫られている。

#### <業界団体としての今後の方針>

- ・新聞・通信社環境対策会議でアンケート結果等を基に今後の取り組みを検討していく。
- ・自主行動計画への新規参加社の開拓
- ・講演会、セミナーの実施
- ・雑誌およびウェブでの広報

#### (2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠（以下「京都メカニズム等」という。）の活用について

##### ①京都メカニズム等の活用方針

新聞業界として京都メカニズム等の活用は検討していない。

##### ②クレジット・排出枠の活用量と具体的な取組状況

クレジット・排出枠は活用していない。

#### (3) 排出量取引試行的実施への参加状況

	2012年度現在
排出量取引試行的実施参加企業数 (業界団体自主行動計画参加企業に限る)	0 社
業界団体自主行動計画参加企業	78 社
シェア率	0 %

### 業種の努力評価に関する事項

#### (4) エネルギー原単位の変化

##### ①エネルギー原単位が表す内容

エネルギー原単位は、分母を部数、分子をエネルギー消費量として算出している。

##### ②エネルギー原単位の経年変化要因の説明

2005年度のエネルギー消費原単位を100として各年度の指数をみると、10年度までは5%以内の削減率にとどまっているが、11年度以降はほぼ1割の削減率となっている。

## (5) CO2 排出量・排出原単位の変化

### ①クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO2排出量の経年変化要因

2005→12年度のCO<sub>2</sub>排出量の増減率は-10.6%。このうち、新聞業の省エネ努力分は-10.6%、購入電力分原単位は15.1%悪化、燃料転換等による改善分-3.8%、生産変動分が-11.3%である。

2011→12年度の比較では、新聞業の省エネ努力分、燃料転換等による改善分、生産変動分のいずれも、前年度比でマイナスとなりCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与し、購入電力分原単位は悪化しているものの、CO<sub>2</sub>排出量が1.8%減少している。

(単位：t-CO2)

年度	2005→ 2006	2006→ 2007	2007→ 2008	2008→ 2009	2009→ 2010	2010→ 2011	2011→ 2012	2005→ 2012
要因(注6,7)								
事業者の省エネ努力分	-6,515 (-1.3)	1,900 (0.4)	-11,256 (-2.1)	-7,042 (-1.6)	3,671 (0.9)	-22,243 (-5.8)	-8,702 (-2.3)	-53,866 (-10.6)
購入電力分原単位改善分	-10,051 (-2.0)	46,955 (9.7)	-72,416 (-13.8)	-18,622 (-4.3)	-391 (-0.1)	111,141 (28.9)	11,304 (2.9)	76,539 (15.1)
燃料転換等による改善分	-2,877 (-0.6)	-5,155 (-1.1)	-5,200 (-1.0)	-2,564 (-0.6)	-553 (-0.1)	-2,020 (-0.5)	-1,793 (-0.5)	-19,265 (-3.8)
生産変動分	-2,830 (-0.6)	-3,559 (-0.7)	-4,436 (-0.8)	-10,747 (-2.5)	-9,484 (-2.4)	-12,135 (-3.2)	-7,910 (-2.1)	-56,937 (-11.3)
クレジット等の償却量・ 売却量	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	-22,273 (-4.4)	40,141 (8.3)	-93,307 (-17.8)	-38,975 (-9.1)	-6,757 (-1.7)	74,743 (19.4)	-7,100 (-1.8)	-53,529 (-10.6)

かっこ内は増減率 (%) を示す

(注6) [CO<sub>2</sub> 排出量=エネルギー原単位×CO<sub>2</sub> 排出係数×活動量] で表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO<sub>2</sub> 排出係数の変化に、「生産変動分」は活動量の変化に寄与する。

(注7) 「燃料転換等による改善分」は、CO<sub>2</sub> 排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

### ②クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO2 排出原単位の経年変化要因

2005→12年度のCO<sub>2</sub> 排出原単位の増減率は0.7%。このうち、新聞業の省エネ努力分は-12.0%、購入電力分原単位の変化12.4%、燃料転換等による変化0.3%である。

(単位：g-CO2/部数)

年度	2005→ 2006	2006→ 2007	2007→ 2008	2008→ 2009	2009→ 2010	2010→ 2011	2011→ 2012	2005→ 2012
要因(注8,9)								
事業者の省エネ努力分	-99.5 (-1.4)	18.5 (0.3)	-175.8 (-2.3)	-114.3 (-1.8)	53.1 (0.9)	-354.0 (-5.9)	-140.1 (-1.9)	-839.7 (-12.0)
購入電力分原単位変化	-181.5 (-2.5)	603.3 (8.6)	-1,124.7 (-14.7)	-305.6 (-4.8)	-13.9 (-0.2)	1,718.3 (28.8)	145.5 (2.0)	868.6 (12.4)
燃料転換等による変化	0.2 (0.0)	13.2 (0.2)	-1.4 (-0.0)	-1.0 (-0.0)	2.4 (0.0)	-0.5 (-0.0)	7.7 (0.1)	21.1 (0.3)
クレジット等の償却量・ 売却量	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	-280.7 (-3.9)	635.0 (9.1)	-1,301.9 (-17.0)	-420.9 (-6.6)	41.7 (0.7)	1,363.9 (22.9)	13.0 (0.2)	50.0 (0.7)

かっこ内は増減率 (%) を示す

(注8) [CO<sub>2</sub> 排出原単位=エネルギー原単位×CO<sub>2</sub> 排出係数] として表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO<sub>2</sub> 排出係数の変化に寄与する。

(注9) 「燃料転換等による改善分」は、CO<sub>2</sub> 排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。



#### (6) 2012年度の取組についての自己評価

新聞協会は、2008年度から12年度までの5年間の平均で、電力使用を起源とするCO<sub>2</sub>排出量を基準年（05年度）比5%削減することを目指した。12年度は基準年比16.7%と二桁の削減率となった。東日本大震災を受けた電力不足に対応して各社がかつてない節電に努めたため、加盟社全体に地球温暖化対策の意識が浸透し、できる限りの省エネ対策に取り組んだ。12年度は電力料金の値上げが大きなコスト負担になることから、経営面からも省エネ努力が進んだ。

#### (7) 国際比較と対外発信

海外の同業者団体・企業の取り組みについて把握していないので、国際比較はできない。

### Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大 等

#### 民生・運輸部門への貢献

##### (1) 業務部門（本社等オフィス）における取組

新聞協会加盟新聞・通信社対象のアンケート調査を毎年実施し、自主行動計画に記載されている具体的な取り組みの実施状況を把握している（本報告書2ページの「(4) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果」を参照）。

##### (2) 運輸部門における取組

同上

##### (3) 民生部門への貢献

同上

##### (4) LCA的観点からの評価

評価していない。

#### リサイクルに関する事項

##### (5) リサイクルによるCO2排出量増加状況

把握していない。

#### その他

##### (6) その他の省エネ・CO2排出削減のための取組、PR活動

新聞業界の根幹である報道や事業を通じた地球温暖化対策の啓発を実施しており、広く国民に啓発する主体として重要な役割を担っている。

今後も、地球温暖化対策の啓発について積極的な努力を続けていき、我が国の温室効果ガス排出量の削減に貢献していきたい。

[アンケート回答社]

朝日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、毎日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、読売新聞東京本社、読売新聞大阪本社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社、同大阪本社、産経新聞東京本社、産経新聞大阪本社、サンケイスポーツ、夕刊フジ、日本工業新聞社、報知新聞社、日刊工業新聞社、日刊スポーツ新聞社、北海道日刊スポーツ新聞社、日刊スポーツ新聞西日本、スポーツニッポン新聞社、日本農業新聞、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、道新スポーツ、室蘭民報社、十勝毎日新聞社、函館新聞社、東奥日報社、デーリー東北新聞社、岩手日報社、岩手日日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、北羽新報社、山形新聞社、荘内日報社、福島民報社、福島民友新聞社、茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社、桐生タイムス社、埼玉新聞社、神奈川新聞社、山梨日日新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社、東京新聞、中日新聞北陸本社、中部経済新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、北日本新聞社、北國新聞社、福井新聞社、京都新聞社、神戸新聞社、紀伊民報社、山陽新聞社、中国新聞社、山陰中央新報社、宇部日報社、徳島新聞社、四国新聞社、愛媛新聞社、高知新聞社、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社、南海日日新聞社、沖縄タイムス社、琉球新報社、八重山毎日新聞社

#### IV. 5年間（2008～2012年度）の取組の評価と今後改善すべき課題等

##### （1）2008～2012年度の取組において評価すべき点

項目	評価できると考える事項及びその理由
業界全体に占めるカバー率について	部数で見たカバー率は9割を超えており、業界全体のエネルギー消費量をかなり捕捉できていると考える
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	新聞業界は原油換算のエネルギー消費量に占める電力の割合が80%台半ば程度なので、電力起源のCO2排出量を数値目標の指標としたことは適切だったと考える
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	新聞協会加盟社のなかには省エネ投資を行っている事例もあるが、業界としての投資額と効果は把握していない
エネルギー消費量の削減について	原油換算の削減率は自主行動計画の数値目標の指標ではないが、2008～2012年度の平均で基準年比12.7%の削減を達成した
エネルギー原単位の改善について	エネルギー原単位の改善は自主行動計画の目標ではないが、2008～2012年度の平均で基準年比6.2%の削減を達成した
CO2排出量の削減について	自主行動計画は電力起源のCO2排出量の削減率を指標とし、5%削減目標に対し9.3%の削減を達成した
CO2排出原単位の改善について	CO2排出原単位の改善は自主行動計画の数値目標の指標ではないが、2008～2012年度の平均で基準年比9.7%の削減を達成した
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	08年に取り組みを始めた当初は消費量を把握できなかった事業所についても基準年から把握して対象を拡大した事例もある。バウンダリー調整の必要性はほとんどなかった
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	議論していない
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	毎年1回、加盟新聞・通信社を対象にした研修会を開き、取組の事例報告のほか環境行政の情報提供に努めている
京都メカニズム等の活用について	議論していない
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	新聞協会ホームページに「新聞界における環境への取り組み」と題するページを設け、新聞協会の活動のほか、加盟社の環境関連ウェブサイト（URL）を紹介している
業務部門における取組について	とりわけ東日本大震災後、各社とも省エネ意識を高め、不要な電灯の間引きやこまめな消灯、LED化などが進んだ。
運輸部門における取組について	自主行動計画に、具体的な取組として「新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入」「新聞輸送車の輸送ルートの見直し」「共同輸送の推進」「エコドライブの推進」を掲げ、加盟各社の努力を促している
民生部門への貢献について	報道や事業を通じた地球温暖化対策に関する啓発に努めている
製品のLCAやサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	議論していない
新たな技術開発の取組について	新聞全体の信用と権威を高めるような活動を促進することを目的として加盟社の優れた取組に与えられる新聞協会賞には技術部門もあり、電力削減につながった取組に授賞した例もある。
その他	

(2) 2008～2012年度の取組における課題と今後の改善策

項目	課題と考える事項及びその理由 2013年度以降の改善・課題克服
業界全体に占めるカバー率について	社数で見たカバー率は7割強にとどまっており、引き続き参加を呼びかけたい
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	既に数値目標を設定しているので、当面の実績を見てから必要に応じて検討する
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	業界全体として把握することは難しい
エネルギー消費量の削減について	各社とも東日本大震災時にとった節電努力を継続している。電力消費の割合が多い業界なので、電力料金の値上げも経営面から消費量削減の大きな誘因となる。2013年度以降は電力以外の燃料等も含めた原油換算の消費量を数値目標の指標としたので、新しい指標での削減努力に努めたい
エネルギー原単位の改善について	部数を原単位としているので、消費増税や景気により需要がどの程度変化するかには依存しており、見通すことは難しい
CO2排出量の削減について	電力のCO2排出係数に大きく依存しているため、政府のエネルギー政策を見ながら検討したい
CO2排出原単位の改善について	上記の通り、新聞の需要と電力の排出係数に依存しているため、見通すことは難しい
算定方法の改善、パウンダリー調整の進展について	これまで電力起源のCO2排出量を数値目標の指標としていたことや、加盟社のなかには省エネ法に対応していない社も少なくないので、電力以外のエネルギーの把握の精度向上に努めたい。また、今後は他業界への委託印刷が増加すると見られるので、パウンダリー調整の方法についても研究したい
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	議論していない
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	これまで同様、研修会の開催などによって加盟社に環境問題に関する情報を提供するとともに、加盟社間の交流も図るよう努めたい
京都メカニズム等の活用について	議論していない
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	ホームページでの情報発信を充実するなど、加盟社や消費者の啓発に努めたい
業務部門における取組について	自主行動計画記載の取組を継続実施する
運輸部門における取組について	自主行動計画記載の取組を継続実施する
民生部門への貢献について	新聞は広く国民を啓発する使命をになっているので、今後も引き続き、報道や環境関連事業を通じて、地球温暖化対策に寄与したい
製品のLCAやサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	議論していない
新たな技術開発の取組について	新しい技術の「導入」が中心となる。耐用年数を迎えた新聞製作機器の更新だけでも環境負荷の低減に大きく貢献できる。
その他	